

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第122期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社増田製粉所
【英訳名】	Masuda Flour Milling Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武政 亮佐
【本店の所在の場所】	神戸市長田区梅ヶ香町1丁目1番10号
【電話番号】	(078)681-6701(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 堀井 美千代
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区梅ヶ香町1丁目1番10号
【電話番号】	(078)681-6701(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 堀井 美千代
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第118期 平成18年3月	第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月	第122期 平成22年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	8,546,039	8,591,860	8,952,653	9,910,873	8,864,653
経常利益(千円)	320,540	350,920	397,348	584,930	480,558
当期純利益(千円)	145,004	175,236	216,631	308,730	233,201
純資産額(千円)	2,317,022	2,711,072	2,802,548	3,025,825	3,202,841
総資産額(千円)	8,090,276	8,050,117	8,068,853	7,614,846	7,503,717
1株当たり純資産額(円)	243.20	251.21	262.53	286.11	309.24
1株当たり当期純利益(円)	13.95	18.58	23.12	33.27	25.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	29.3	30.3	34.7	37.6
自己資本利益率(%)	6.4	7.5	9.0	12.1	8.5
株価収益率(倍)	23.44	14.9	10.2	6.8	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	384,448	322,044	438,343	863,460	619,049
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	477,983	130,808	163,428	124,182	277,023
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	46,913	207,659	143,106	778,036	271,472
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	416,494	400,072	531,881	493,122	563,675
従業員数	134	134	132	141	141
[外、平均臨時雇用者数](人)	[55]	[52]	[54]	[37]	[24]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第118期の純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

4. 第119期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次 決算年月	第118期 平成18年3月	第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月	第122期 平成22年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,413,941	7,409,682	6,159,318	7,092,165	6,221,860
経常利益(千円)	276,958	312,418	357,635	496,853	433,237
当期純利益(千円)	144,568	176,755	208,328	285,872	236,123
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	2,018,734	2,035,014	2,118,604	2,295,971	2,473,372
総資産額(千円)	6,767,889	6,671,493	6,793,301	6,245,172	5,798,542
1株当たり純資産額(円)	210.32	216.69	227.31	248.31	271.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14.09	18.68	22.23	30.81	25.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	30.5	31.2	36.8	42.7
自己資本利益率(%)	7.4	8.7	10.0	13.0	9.9
株価収益率(倍)	23.2	14.8	10.6	7.3	8.2
配当性向(%)	35.5	32.1	36.0	19.5	23.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	70 [48]	71 [48]	68 [51]	75 [33]	77 [20]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第118期の純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

4. 第119期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

明治39年	創始者 増田増蔵と米国センチアルミル会社と共同で製粉工場を神戸市に建設し、増田増蔵製粉所として事業を開始
明治41年 5月	株式会社組織に改め「株式会社増田製粉所」として設立（資本金50万円）
昭和15年 3月	「兼三有限会社」の設立
昭和20年 2月	本社製粉工場 第2次世界大戦にて空襲により焼失
昭和21年 2月	本社製粉工場 復興
昭和23年 3月	「兼三有限会社」は商号を「兼三株式会社」に変更
昭和30年 5月	神戸証券取引所に上場
昭和34年	「カネス製麵株式会社」に経営参画
昭和36年10月	神戸証券取引所閉鎖にともない、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 1月	原料サイロを新設し、倉庫業、港湾運送事業を開始
昭和37年11月	東京営業所 開設
昭和48年 1月	畜産センターを開設し、畜産業並びに畜産物の売買を開始
昭和48年 6月	大阪出張所 開設
平成 3年 4月	本社移転
平成14年11月	畜産センターの名称を神戸ファームに改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成されております。

また、その他の関係会社である日東富士製粉㈱とは業務提携しており、生産・研究開発・販売・物流に関する業務について両社の事業発展のため共同で取り組んでおります。

主な事業内容と当社および連結子会社、その他の関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

製粉事業

当社が小麦粉、ふすま、プレミックス粉を製造し、販売は連結子会社の兼三㈱および特約店を通じて行っております。

食品事業

連結子会社のカネス製麺㈱は、当社製品の小麦粉を原料として乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）を製造販売し、仕入商品の販売もいたしております。

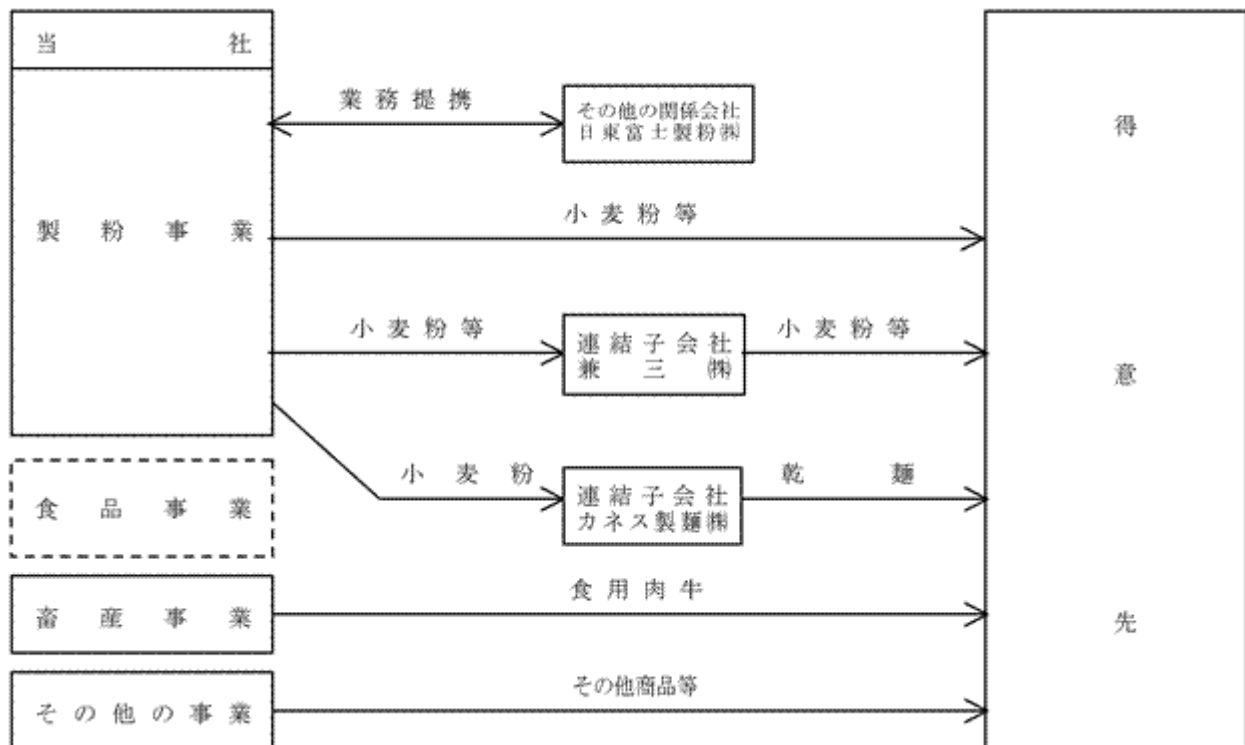
畜産事業

当社が黒毛和牛の肉牛を肥育、販売いたしております。

その他の事業

当社がその他商品等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) カネス製麵株 1 2 4	兵庫県 たつの市 新宮町	50	乾麵の製造販売	50.0 (0.1)	当社が製品を販売し、当社が 資金を貸付しております。 役員の兼任等・・・有
兼三株 1	神戸市 長田区	30	小麦粉、ふすまその 他食品の卸売り	50.8 (2.8)	当社が製品を販売し、当社が 商品を購入しております。 役員の兼任等・・・有 事務所を貸与
(その他の関係会社) 日東富士製粉株 5	東京都 中央区	2,500	製粉および食品業 ならびに外食事業	(被所有) 30.9	製粉事業に関する業務提携 役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 持分の直接所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
4. カネス製麵株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|----------|-------------|
| (1)売上高 | 2,539,624千円 |
| (2)経常利益 | 64,344千円 |
| (3)当期純利益 | 17,946千円 |
| (4)純資産額 | 706,177千円 |
| (5)総資産額 | 1,783,325千円 |
5. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製粉事業	74 [21]
食品事業	55 [1]
畜産事業	4 [2]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	8 [-]
合計	141 [24]

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77 [20]	42.1	12.6	5,275

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には、増田製粉所労働組合が組織(組合員数 43人)されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策の効果もあって回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

製粉業界におきましては、国際的な穀物相場の高騰を背景に平成19年度から外国産小麦の政府売渡価格が相場連動制に移行され、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施されました。

麦価動向につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成21年4月に平均で14.8%、10月に平均23%引き下げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。なお、平成22年4月には平均5%の引き下げが決定されております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、平成21年3月に業務提携を行った日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしておりますが、主力製粉事業の小麦粉は、価格の引き下げ、消費低迷の影響により販売数量・売上高ともに減少いたしました。

当連結会計年度における売上高は88億6千4百万円（前年同期比10億4千6百万円減、10.6%減）となりました。売上総利益は17億3千3百万円（前年同期比1億5千5百万円減、8.2%減）となり、営業利益は4億9千1百万円（前年同期比1億1千5百万円減、19.0%減）、経常利益は4億8千万円（前年同期比1億4百万円減、17.8%減）、税金等調整前当期純利益は4億2千5百万円（前年同期比1億4千3百万円減、25.2%減）、当期純利益は2億3千3百万円（前年同期比7千5百万円減、24.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

製粉事業

当社グループの主要事業である製粉は、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、少子高齢化の進捗等厳しい状況下で推移いたしました。当社は上級粉を中心に付加価値の高い製品の拡販、とりわけプレミックス粉および家庭用小麦粉の販路拡大をはかりましたが、価格の引き下げ、消費低迷の影響により販売数量・売上高ともに減少いたしました。この結果、売上高は60億4百万円（前年同期比8億2百万円減、11.8%減）、営業利益は6億5千9百万円（前年同期比7千5百万円減、10.3%減）となりました。

食品事業

素麺をはじめ乾麺は、平成21年夏のシーズンは冷夏・天候不順の影響を大きく受けるとともに、厳しい価格設定と節約志向の影響もあり、売上高は25億2千9百万円（前年同期比1億7千7百万円減、6.6%減）、営業利益は7千万円（前年同期比2千万円減、22.2%減）となりました。

畜産事業

品質本位の黒毛和牛の高級肉供給に努めましたが、和牛枝肉市況の軟調や飼料価格の高どまりが続き、販売数量・売上高ともに減少し、売上高は2億6千5百万円（前年同期比6千6百万円減、20.1%減）となり、営業損失は1千2百万円（前年同期も1千6百万円の営業損失）と、損失の回復が若干見られるものの依然厳しい結果となりました。

その他の事業

販売競争が激しいなか拡販に努めましたが、売上高は6千4百万円、営業利益は黒字に留まったものの振るいませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により6億1千9百万円の収入、投資活動により2億7千7百万円の支出となり、財務活動により2億7千1百万円の支出となりました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、当連結会計年度末は5億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億1千9百万円（前年同期は8億6千3百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億2千5百万円、減価償却費4億1千7百万円、売上債権の減少1億1千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億7千7百万円（前年同期は1億2千4百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得3億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億7千1百万円（前年同期は7億7千8百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少4億8千万円、長期借入金の増加2億9千3百万円、配当金の支払額5千9百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(千円)	5,551,068	86.9
食品事業(千円)	713,738	104.0
畜産事業(千円)	282,329	93.6
合計(千円)	6,547,135	88.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. その他の事業は、生産活動を行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 食品事業は、上記の他に2,053,493千円の商品仕入があります。
5. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(千円)	6,004,886	88.2
食品事業(千円)	2,529,313	93.4
畜産事業(千円)	265,648	79.9
その他の事業(千円)	64,805	101.9
合計(千円)	8,864,653	89.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの今後の見通しにつきましては、わが国の雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、景気の不透明感が強まっております。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には外国産小麦の即時販売方式の導入、国家備蓄から民間備蓄への移行が予定されており、政府の麦政策は大きく変貌しつつあります。また、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響など、業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

食品全般の安全、安心への関心がますます高まるなか、グループ主力の製粉事業におきまして、ISO認証取得に続き、平成19年2月にAIB（American Institute of Baking）国際検査統合基準を満たした工場として認定されております。今後も、これらの基準の維持向上に努め、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。また、当社の業務提携先かつ筆頭株主の日東富士製粉株式会社との製品および共同研究開発、生産・販売物流の効率化、地域補完関係の強化による相乗効果をあげていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは、製粉、製麺のメーカーとして、企業戦略的にみて合理化、省力化の設備更新が不可欠であります。また、食品の安全・安心に対する衛生面の設備・施設にも資金を必要といたします。当社グループは、設備投資資金を主に金融機関からの借入金により賄っているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。そのため、金融情勢により金利動向等に変化があった場合には支払利息の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、残留農薬、賞味期限、消費期限、産地偽装等の問題が発生し、社会問題となっております。当社グループでは、各原材料メーカーから食品関連法規に違反しない旨の証明書を受領する等、品質管理について万全な体制で臨んでおります。今後当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、連鎖的に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 製粉事業

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には外国産小麦の即時販売方式の導入、国家備蓄から民間備蓄への移行が予定されており、政府の麦政策は大きく変貌しつつあります。政府の輸入小麦買付のコスト次第で原料小麦価格変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 食品事業

夏場に需要が多い季節商品としての乾麺、特に素麺、冷麦等は、夏場の天候に需要が左右されます。天候の予測によって冬以降の製造備蓄をいたしますが、5月から7月ごろまでの天候次第で作業量の繁閑の差が大きく、状況によっては品揃えや要員確保に腐心することがあります。

(5) 畜産事業

BSE対策として、食用牛の全頭検査を始めとする検査体制が整備され、漸く牛肉全般に対する消費者の信頼は回復に至りましたが、今後、BSEの発生や、その他口蹄疫等の獣疫流行も大きなリスクとして捉えております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発活動は、製粉事業が行っております。

（製粉事業）

当社において研究開発活動を行っており、ユーザーニーズに直結した製品とサービスの提供を基本理念として市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応するため、製販一体で開発委員会を設け開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においての研究開発費として、5千4百万円を計上いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、34億4千1百万円（前連結会計年度は34億2千4百万円）となり、1千6百万円の増加となりました。これは主として現預金が7千万円、棚卸資産が3千4百万円増加し、売上債権が1億1千4百万円減少したことによるものであります。

(2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、40億6千2百万円（前連結会計年度は41億8千9百万円）となり、1億2千7百万円減少いたしました。

有形固定資産は、34億7千8百万円となり、前期比較1億2百万円の減少となりました。減少の主な要因は、減価償却および除却によるものであります。

投資その他の資産は、5億7千5百万円で前期比較2千9百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が1千5百万円、繰延税金資産が1千5百万円減少したことによるものであります。

(3)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、37億8千4百万円（前連結会計年度は43億7千5百万円）となり、5億9千万円減少いたしました。減少の主な要因は、短期借入金が4億7千9百万円減少したことによるものであります。

(4)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億1千6百万円（前連結会計年度は2億1千3百万円）となり、3億2百万円増加いたしました。これは主として長期借入金が増加したことによるものであります。

(5)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、32億2百万円（前連結会計年度は30億2千5百万円）となり、1億7千7百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(6)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(7)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は88億6千4百万円（前連結会計年度は99億1千万円）となり10億4千6百万円減少、売上総利益は17億3千3百万円（前連結会計年度は18億8千9百万円）となり1億5千5百万円減少、販売費及び一般管理費は12億4千1百万円（前連結会計年度は12億8千2百万円）となり4千万円減少いたしました。

営業利益は4億9千1百万円（前連結会計年度は6億6百万円）となり1億1千5百万円減少、営業外収益は2千4百万円（前連結会計年度は2千8百万円）で4百万円減少、営業外費用は3千5百万円（前連結会計年度は5千万円）で1千5百万円減少し、経常利益は4億8千万円（前連結会計年度は5億8千4百万円）となり1億4百万円減少いたしました。

特別利益は1千1百万円、特別損失は6千6百万円となり、この結果、税金等調整前当期純利益は4億2千5百万円（前連結会計年度は5億6千8百万円）となり、1億4千3百万円減少いたしました。

法人税、住民税及び事業税1億8千3百万円（前連結会計年度は2億2千9百万円）等により、当期純利益は2億3千3百万円（前連結会計年度は3億8百万円）で7千5百万円（前年同期比24.5%減）減少いたしました。

なお、事業の種類別セグメント情報の構成比は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	製粉	食品	畜産	その他	合計	消去・全社	連結
外部顧客に対する売上高（百万円）	6,004	2,529	265	64	8,864	-	8,864
構成比（%）	67.8	28.5	3.0	0.7	100	-	100
営業利益（百万円）	659	70	12	0	717	(225)	491

前連結会計年度との比較増減

	製粉	食品	畜産	その他	合計	消去・全社	連結
外部顧客に対する売上高（百万円）	802	177	66	1	1,046	-	1,046
増減率（%）	11.8	6.6	20.1	1.9	10.6	-	10.6
営業利益（百万円）	75	20	3	0	92	(22)	115

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、食品事業を中心に3億4千2百万円の設備投資を実施いたしました。製粉事業におきましては本社機械設備等で2千4百万円、食品事業におきましては3億1千4百万円の設備更新を行いました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (神戸市長田区)	製粉	小麦粉、ふすま 生産設備 その他設備	1,228,868	1,159,649	224,072 (13,515)	30,540	2,643,131	67[6]
神戸ファーム (神戸市北区)	畜産	食肉用牛肥育設 備、その他設備	74,645	2,074	97,438 (57,057)	25,256	199,414	4[2]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
カネス製麺㈱	本社 (兵庫県たつの市)	食品	乾麺生産設備 その他設備	307,386	145,626	153,593 (6,411)	12,829	619,436	55[1]
兼三㈱	本社 (神戸市長田区)	製粉	その他設備等	-	1,332	-	2,748	4,080	9[3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び生物の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月1日	2,000	10,000	100,000	500,000	1,299	67,638

(注) 有償、株主割当 1:0.25 2,000千株
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	2	52	-	-	1,010	1,071	-
所有株式数 (単元)	-	1,334	2	4,929	-	-	3,670	9,935	65,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.43	0.02	49.61	-	-	36.94	100	-

(注) 1. 株主名簿記載上の自己株式は876,641株であり、「個人その他」に876単元、「単元未満株式の状況」に641株含めて記載しております。なお、実質保有残高も876,641株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1丁目3番17号	2,800	28.00
株式会社神明	神戸市中央区栄町通6丁目1番21号	1,343	13.43
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	400	4.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	3.15
株式会社ヴォークス・トレー ディング	東京都中央区日本橋大伝馬町14番15号	300	3.00
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	250	2.50
増田嘉久	兵庫県西宮市	216	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	1.50
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町6丁目11番19号	135	1.35
片山裕美子	大阪市淀川区	133	1.33
計	-	6,043	60.43

(注) 上記のほか、自己株式が876千株(8.76%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 876,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,059,000	9,059	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,059	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)増田製粉所	神戸市長田区梅ヶ香 町1丁目1番10号	876,000	-	876,000	8.76
計	-	876,000	-	876,000	8.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月26日～平成22年6月29日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	122,000	25,620,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,000	34,380,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.0	57.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	39.0	57.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	960	201,060
当期間における取得自己株式	159	33,231

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	876,641	-	876,800	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、経営の重要課題と考え、将来の事業展開と経営体質の強化のために自己資本の充実をはかり、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当年1回の剰余金配当を基本方針としておりますが、期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当6円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.4%となりました。

内部留保資金につきましては、製粉業として、合理化および食の安全、安心に対応した設備の充実とのバランスを保ち、堅実経営に徹し、堅固な体質を備えた企業集団を構築したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	54,740	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第118期 平成18年3月	第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月	第122期 平成22年3月
最高(円)	399	340	280	267	230
最低(円)	235	240	235	205	195

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	216	225	211	213	210	230
最低(円)	201	202	201	201	202	205

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武政 亮佐	昭和29年2月27日生	昭和51年3月 富士製粉(株)入社 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 日東富士製粉(株)取締役副社長 経営企画本部長兼業務監査室担当 平成19年4月 同社取締役副社長 研究開発本部長兼中央研究所長兼品質保証室担当 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 研究開発本部長兼中央研究所長兼品質保証室担当 平成21年5月 同社退職 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 専務取締役 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注)5	1
常務取締役	総務部長	堀井 美千代	昭和16年2月23日生	昭和41年6月 当社へ入社 平成3年4月 経理部経理課長 平成7年4月 総務部長代理 平成8年4月 総務部次長 平成9年3月 総務部長 平成11年2月 取締役総務部長 平成13年6月 取締役経理部長兼人事部長 平成14年6月 取締役総務部長 平成22年6月 常務取締役総務部長(現任)	(注)5	33
取締役	業務部長	松岡 弘貴	昭和20年5月20日生	昭和39年3月 当社へ入社 平成6年4月 営業部統括課長 平成7年4月 営業部長代理 平成8年12月 東京支店長(営業部長代理) 平成13年2月 取締役製造部長 平成22年4月 取締役業務部長(現任)	(注)5	16
取締役		中島 茂	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 三菱商事(株)入社 平成13年6月 日東製粉(株)監査役(社外) 平成15年6月 同社取締役営業本部副本部長兼営業統括室長兼営業第二部長 平成19年6月 日東富士製粉(株)常務取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼営業第二部長 平成20年6月 同社常務執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長兼営業第二部長 平成21年6月 同社取締役常務執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長兼経営企画部担当 平成21年6月 当社取締役(非常勤)(社外)(現任) 平成22年4月 日東富士製粉(株)取締役常務執行役員営業本部長兼営業統括部長兼経営企画部担当 平成22年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長兼営業統括部長(現任)	(注)5	-
取締役		吉川 和男	昭和29年1月22日生	昭和52年3月 (株)神明入社 平成10年6月 同社取締役米穀本部仕入部長 平成11年3月 同社取締役米穀本部長 平成15年6月 同社常務取締役米穀本部長 平成19年6月 当社監査役(非常勤)(社外) 平成20年6月 (株)神明専務取締役米穀本部長(現任) 平成20年6月 (株)神明ファーム代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(非常勤)(社外)(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		武 豊	昭和11年 8月 5日生	昭和48年11月 神明倉庫(株)取締役 昭和49年 5月 (株)神明監査役(非常勤)(社外) 昭和53年11月 神明倉庫(株)専務取締役 平成 5年10月 神戸商運(株)代表取締役社長 平成10年 4月 神戸商運(株)代表取締役社長退任 平成10年11月 神明倉庫(株)退職 平成14年 6月 当社監査役(非常勤)(社外) 平成19年 6月 当社監査役(常勤)(社外)(現任)	(注) 4	-
監査役		森谷 碩	昭和20年 8月 3日生	昭和39年 3月 当社入社 平成 7年 4月 製造部部長代理 平成10年 4月 製造部技術長 平成14年 4月 製造部技術部長代理 平成14年 6月 当社監査役(常勤) 平成19年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	6
監査役		河野 節雄	昭和14年 7月27日生	昭和33年 4月 兵庫県警巡查 平成 7年 5月 兵庫県警総務部参事官兼総務課長 平成 8年 3月 兵庫県尼崎中央警察署長(警視正) 平成 9年 3月 兵庫県警警務部参事官兼播磨方面本部長 平成10年 3月 兵庫県生田警察署長 平成11年 3月 兵庫県警退職 平成11年 4月 (株)神明顧問 平成11年 6月 同社監査役 平成13年 2月 当社監査役(非常勤)(社外)(現任)	(注) 3	1
計						57

- (注) 1. 取締役 中島 茂及び吉川和男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 武 豊及び河野節雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
6. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会において、岩崎和文が監査役に選任されておりますが、本有価証券報告書提出日現在、監査役に就任しておらず、平成22年 7月 1日付で就任する予定にしております。なお、同氏は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
岩崎 和文	昭和23年 4月19日生	昭和50年11月 監査法人大成会計社入所 昭和58年 7月 監査法人大成会計社代表社員 平成元年 6月 監査法人大成会計社理事長 平成17年 7月 新日本監査法人(現、新日本有限責任監査法人)代表社員神戸事務所長 平成17年 7月 岩崎公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成22年 7月 当社監査役(非常勤)(社外)就任予定		-

退任した監査役の補欠として就任するため、任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

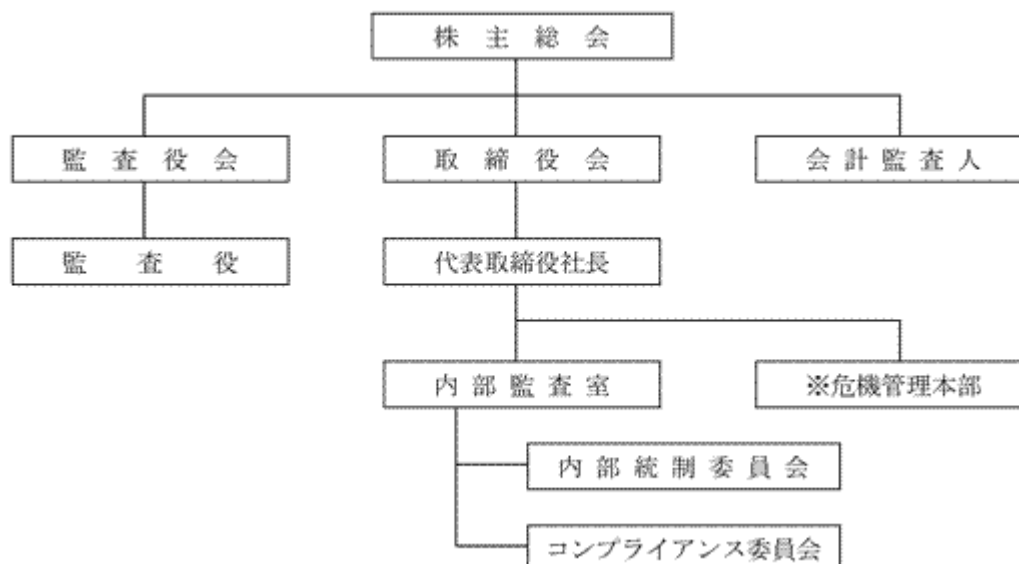
企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、経営の透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理体制を構築することが基本であると考えております。

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の取締役は5名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

(会社の機関の内容)



(注) 印は緊急事態発生時に発動

(取締役会)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるうえで、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化ならびに適時適切な情報開示が重要であると考えております。

このため、社内外に大きな影響のある重要案件は原則として月例の取締役会を開催し、取締役及び監査役が出席し、法令・定款及び取締役会規定等に定められた事項の審議・決定ならびに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年6月26日の第121期定時株主総会から社外取締役を選任しており、平成22年6月29日開催の第122期定時株主総会において、1名増員し、取締役5名（うち社外取締役2名）としております。会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化をはかっております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。なお、取締役は6名以内とするものと定款に定めております。

(監査役)

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役につきましては、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持、強化をはかっております。

(監査役会)

監査役全員をもって構成し、法令、定款および監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化および監査計画の進捗確認を行うとともに、月次の監査計画について協議・承認しております。

(経営会議)

原則として毎週1回早朝に開催する幹部会議に、取締役および監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針および計画の審議・管理・決定等につき意思の疎通と意思決定の迅速化および俊敏な実行が出来るようにしております。

(会計監査人)

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社監査役は、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受け、情報交換を行うなど連携をはかっております。

当社の会計監査を行った公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	西原 健二 橋留 隆志	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 6名

(b) 企業統治の体制を採用する理由

経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、コンプライアンス経営を徹底させ、関連法規を遵守し社会的信用を得ることを目的としております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適性を確保するための体制について定めております。

内部監査室(1名)は、監査役会との連繫を密にし、さらにISO(国際標準化機構)推進委員会の調査結果をも参考として公正な監査と内部統制の充実をはかり、「行動規範および行動指針」および「倫理規定」に基づき、コンプライアンスの浸透をはかるなど内部統制を強化しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

食品業界におきましては、食品全般について品質表示等の厳格化の対応が急がれ、当社グループも食品産業として、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たすことを要請されております。

各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(通称「JAS法」)」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことの証明書を受領する等万全な体制で臨み、また、残留農薬等のポジティブリストの対応にも努力しております。

当社グループは、食品関連法規を遵守し、製品である小麦粉および乾麺の良品質を確保し、顧客に安心をお届けする等顧客満足度を第一義と考え、「お客様に安全と安心を保証し、満足していただける良品質の製品とサービスを提供する」を経営目標として懸命に取り組んでおります。

また、当社は、平成19年2月にAIB(American Institute of Baking)国際検査統合基準を満たした工場として認定されております。今後も品質管理の充実をはかり、なお一層人々の豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、リスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護法等の内部統制の推進状況について、内部監査室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、上記(会計監査人)の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年2回開催し、お互いのコミュニケーションをはかっております。監査役と内部監査室においても、相互の連携をはかるために定期的に情報を交換し、方針に対する遂行状況の確認および調整ができるような体制の整備を進めております。同様に内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部監査室に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役および社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告および意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中島茂は、日東富士製粉(株)の取締役常務執行役員であり、会社経営に関する豊富な経験を有していることから選任しております。

社外取締役吉川和男は、(株)神明の専務取締役であり、会社経営に関する豊富な経験を有して有していることから選任しております。

社外監査役武 豊は、民間企業の取締役・監査役の経験が長く、豊富な知識と経験を有していることから選任しております。また、(株)大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役河野節雄は、公務の経験が長く、豊富な知識と経験を有していることから選任しております。

なお、上記社外取締役および社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

役員報酬等

社内役員

区 分	取 締 役		監 査 役		社内役員計	
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	平成21年4月から 平成22年3月まで 5名	47,150	平成21年4月から 平成22年3月まで 1名	3,600	平成21年4月から 平成22年3月まで 6名	50,750
計	5名	47,150	1名	3,600	6名	50,750

社外役員

全役員

区 分	取 締 役		監 査 役		全役員合計	
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	平成21年4月から 平成22年3月まで 1名	450	平成21年4月から 平成22年3月まで 3名	5,400	平成21年4月から 平成22年3月まで 10名	56,600
計	1名	450	3名	5,400	10名	56,600

(注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役5名、監査役4名であります。

2. 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成9年2月27日開催の第108期定時株主総会において月額6,500千円(年額換算78百万円)以内、監査役の報酬限度額は、平成6年2月25日開催の第105期定時株主総会において月額2,500千円(年額換算30百万円)以内と決議しております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内と定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：24銘柄

貸借対照表計上額の合計額：344,572千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	56,167	136,765	企業間取引の強化
モロゾフ(株)	150,000	45,450	企業間取引の強化
(株)阿波銀行	80,438	44,803	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	264,250	32,238	企業間取引の強化
ユアサ商事(株)	109,800	9,772	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,900	7,381	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,400	5,200	企業間取引の強化
(株)ダイエー	3,807	1,526	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	1,041	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,122	563,675
受取手形及び売掛金	1,024,243	909,464
商品及び製品	1,373,187	1,531,902
原材料及び貯蔵品	414,944	291,003
繰延税金資産	50,079	49,318
その他	82,609	107,016
貸倒引当金	13,248	11,370
流動資産合計	3,424,936	3,441,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,528,139	1, 2 1,622,092
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 1,485,308	1, 2 1,309,714
土地	2 475,104	2 475,104
建設仮勘定	15,152	-
その他(純額)	1 78,035	1 71,992
有形固定資産合計	3,581,741	3,478,904
無形固定資産		
その他	3,400	8,676
無形固定資産合計	3,400	8,676
投資その他の資産		
投資有価証券	378,239	362,570
長期貸付金	2,795	2,760
繰延税金資産	24,346	8,401
その他	209,957	207,459
貸倒引当金	10,571	6,066
投資その他の資産合計	604,767	575,126
固定資産合計	4,189,909	4,062,706
資産合計	7,614,846	7,503,717

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,639	163,223
短期借入金	2 3,728,190	2 3,249,054
未払法人税等	147,188	67,646
役員賞与引当金	5,000	5,000
その他	353,457	299,847
流動負債合計	4,375,475	3,784,772
固定負債		
長期借入金	2 36,050	2 328,910
繰延税金負債	-	5,983
退職給付引当金	56,903	54,600
その他	120,592	126,609
固定負債合計	213,545	516,103
負債合計	4,589,020	4,300,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	2,211,808	2,389,531
自己株式	176,527	202,348
株主資本合計	2,602,918	2,754,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,534	66,496
評価・換算差額等合計	42,534	66,496
少数株主持分	380,372	381,523
純資産合計	3,025,825	3,202,841
負債純資産合計	7,614,846	7,503,717

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,910,873	8,864,653
売上原価	8,021,570	7,131,132
売上総利益	1,889,303	1,733,520
販売費及び一般管理費	1,282,318	1,241,831
営業利益	606,984	491,688
営業外収益		
受取利息	681	156
受取配当金	6,959	6,410
業務受託料	-	4,631
受取賃貸料	922	1,608
受取保険金	6,526	-
助成金収入	2,385	4,506
その他	11,380	6,799
営業外収益合計	28,856	24,113
営業外費用		
支払利息	49,563	32,324
その他	1,346	2,919
営業外費用合計	50,910	35,244
経常利益	584,930	480,558
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,655
貸倒引当金戻入額	3,121	1,707
その他	186	-
特別利益合計	3,308	11,362
特別損失		
固定資産売却損	1,692	704
固定資産除却損	11,493	41,276
投資有価証券評価損	-	24,300
関係会社株式評価損	3,906	-
関係会社清算損	244	-
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
特別損失合計	19,335	66,280
税金等調整前当期純利益	568,903	425,639
法人税、住民税及び事業税	229,763	183,881
法人税等調整額	715	5,409
法人税等合計	230,479	189,290
少数株主利益	29,693	3,147
当期純利益	308,730	233,201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
前期末残高	1,977,650	2,211,808
当期変動額		
剰余金の配当	74,563	55,477
当期純利益	308,730	233,201
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	234,157	177,723
当期末残高	2,211,808	2,389,531
自己株式		
前期末残高	158,309	176,527
当期変動額		
自己株式の取得	18,394	25,821
自己株式の処分	176	-
当期変動額合計	18,217	25,821
当期末残高	176,527	202,348
株主資本合計		
前期末残高	2,386,979	2,602,918
当期変動額		
剰余金の配当	74,563	55,477
当期純利益	308,730	233,201
自己株式の取得	18,394	25,821
自己株式の処分	166	-
当期変動額合計	215,939	151,902
当期末残高	2,602,918	2,754,821

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,875	42,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,340	23,961
当期変動額合計	17,340	23,961
当期末残高	42,534	66,496
少数株主持分		
前期末残高	355,693	380,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,679	1,151
当期変動額合計	24,679	1,151
当期末残高	380,372	381,523
純資産合計		
前期末残高	2,802,548	3,025,825
当期変動額		
剰余金の配当	74,563	55,477
当期純利益	308,730	233,201
自己株式の取得	18,394	25,821
自己株式の処分	166	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,338	25,113
当期変動額合計	223,277	177,015
当期末残高	3,025,825	3,202,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,903	425,639
減価償却費	375,047	417,972
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,048	2,302
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,121	6,382
受取利息及び受取配当金	7,641	6,566
支払利息	49,563	32,324
有形固定資産売却損益（は益）	1,508	704
有形固定資産除却損	11,493	41,276
関係会社株式評価損	3,906	-
未払消費税等の増減額（は減少）	6,518	25,556
売上債権の増減額（は増加）	84,255	114,778
たな卸資産の増減額（は増加）	50,257	34,774
仕入債務の増減額（は減少）	297	23,375
投資有価証券売却損益（は益）	-	9,655
投資有価証券評価損益（は益）	-	24,300
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
関係会社清算損益（は益）	244	-
その他の資産・負債の増減額	31,990	33,392
長期未払金の増減額（は減少）	10,804	-
その他	-	7,448
小計	1,098,388	907,541
利息及び配当金の受取額	7,641	6,566
利息の支払額	48,231	31,635
法人税等の支払額	194,337	263,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,460	619,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,192	302,699
有形固定資産の売却による収入	2,807	66
有形固定資産の除却による支出	-	9,012
無形固定資産の取得による支出	2,855	10,494
投資有価証券の取得による支出	653	935
投資有価証券の売却による収入	8,661	44,590
貸付金の回収による収入	1,030	1,461
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,182	277,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	530,000	480,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	151,310	206,276
自己株式の取得による支出	18,394	25,821
配当金の支払額	75,114	55,990
少数株主への配当金の支払額	3,384	3,384
その他	166	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,036	271,472
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,759	70,553
現金及び現金同等物の期首残高	531,881	493,122
現金及び現金同等物の期末残高	493,122	563,675

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している ため、省略しております。	(1)連結子会社の数 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2)主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。 該当する会社はありません。 持分法非適用の関連会社でありました1 社は、平成20年8月31日開催の臨時株主 総会において解散を決議し、その後、平成 20年11月17日に清算が終了してしま す。	(2)主要な非連結子会社の名称等 同左 該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致 しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してしま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品、製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用してしま す。 (ロ)製品のうち食肉用牛 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用してしま す。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。これによる損益への影響 はありません。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ)商品、製品、原材料及び貯蔵品 同左 (ロ)製品のうち食肉用牛 同左
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 4～20年 平成19年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会 計年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上してしま す。	有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 4～20年 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は43,525千円、当期純利益は25,854千円それぞれ減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。 (イ)一般債権 貸倒実績率によっております。 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 退職給付引当金 同左 役員賞与引当金 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(3)重要な引当金の計上基準		
(4)重要なヘッジ会計の方法		

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,224,793千円、613,595千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「業務受託料」の金額は1,731千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は685千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の資産・負債の増減額」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は3千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	5,751,462千円	1 有形固定資産減価償却累計額	6,030,247千円
2 担保資産		2 担保資産	
このうち下記は短期借入金2,600,000千円、長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)184,240千円の担保に提供しております。		このうち下記は短期借入金2,324,750千円、長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)387,960千円の担保に提供しております。	
担保提供資産		担保提供資産	
	金額(千円)		金額(千円)
工場財団		工場財団	
土地	224,072	土地	224,072
建物	670,181	建物	639,709
構築物	210,623	構築物	198,878
機械及び装置	1,059,137	機械及び装置	886,556
計	2,164,015	計	1,949,217
土地	98,658	土地	98,658
建物	391,578	建物	367,247
合計	2,654,253	合計	2,415,124

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
発送配達費	450,077千円	発送配達費	411,364千円
一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	220,699千円	給与手当	224,957千円
役員賞与引当金繰入額	5,000千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	53,085千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	54,367千円
なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。		なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
その他	1,692千円	その他	704千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置	6,427千円	建物及び構築物	11,873千円
建物等	5,065千円	機械装置	7,559千円
計	11,493千円	撤去費用等	12,664千円
		その他	9,179千円
		計	41,276千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	679,592	74,772	683	753,681
合計	679,592	74,772	683	753,681

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74,772株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加73,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,772株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少683株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,563	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,477	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	753,681	122,960	-	876,641
合計	753,681	122,960	-	876,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加122,000株、単元未満株式の買取りによる増加960株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,477	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,740	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 493,122	現金及び預金勘定 563,675
現金及び現金同等物 493,122	現金及び現金同等物 563,675
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>38,090</td> <td>37,364</td> <td>726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産の「その他」	38,090	37,364	726	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
無形固定資産の「その他」	38,090	37,364	726						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	726	1年超	-	合計	726			
1年内	726								
1年超	-								
合計	726								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)								
支払リース料 6,042	支払リース料 726								
減価償却費相当額 6,042	減価償却費相当額 726								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、将来の金利の市場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。
短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。
デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係るリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内稟議制度に基づく決裁により、取締役会の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	563,675	563,675	-
(2)受取手形及び売掛金	909,464	909,464	-
(3)投資有価証券	301,803	301,803	-
資産計	1,774,944	1,774,944	-
(1)支払手形及び買掛金	163,223	163,223	-
(2)短期借入金	3,249,054	3,249,054	-
(3)長期借入金	328,910	324,910	3,999
負債計	3,741,187	3,737,188	3,999
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末時点におけるデリバティブ契約残高はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
預金	561,450	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	909,464	-	-	-	-
合計	1,470,915	-	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	118,803	206,152	87,348
	債券	-	-	-
	その他	31,935	34,745	2,810
	小計	150,738	240,897	90,158
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	64,508	49,275	15,232
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	64,508	49,275	15,232
	合計	215,247	290,172	74,925

(注) 時価が著しく下落し回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したもの等を対象としております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての当連結会計年度における減損処理額はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
8,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	88,066

（注）発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減損（減損処理）を実施しております。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年内（千円）	1年超5年内（千円）	5年超10年内（千円）	10年超（千円）
債券				
国債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	34,745	-	-	-
合計	34,745	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,793	119,738	140,054
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	259,793	119,738	140,054
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,010	64,508	22,497
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,010	64,508	22,497
合計		301,803	184,247	117,556

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 60,766千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	41,590	9,655	-
合計	41,590	9,655	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について24,300千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1)取引の内容、取引の利用目的	当社は、将来の借入金利率上昇による金利リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(4)」に記載しております。
(2)取引に対する取組方針	社内管理規定に基づき将来の金利の市場変動によるリスク回避を目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。
(3)取引に係るリスクの内容	当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係るリスクはほとんどないと判断しております。
(4)取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての社内体制としては、社内稟議制度に基づく決裁のほか取引導入の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	249,543	228,323
(2)年金資産(千円)	192,640	173,722
(3)連結貸借対照表計上額(純額)(1)-(2)(千円)	56,903	54,600
(4)前払年金費用(千円)	-	-
(5)退職給付引当金(3)-(4)(千円)	56,903	54,600

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	19,361	20,486
(2)退職給付費用(千円)	19,361	20,486

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,597	7,301
たな卸資産未実現利益	6,307	8,270
未払事業税	11,794	4,962
退職給付引当金	23,052	22,116
ゴルフ会員権評価損	7,815	4,729
未払賞与限度超過額	24,450	22,561
投資有価証券減損	8,373	10,498
未払役員退職金	25,116	25,116
その他	3,763	10,294
繰延税金資産小計	120,271	115,850
評価性引当額	-	1,991
繰延税金資産合計	120,271	113,859
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15,421	14,463
その他有価証券評価差額金	30,379	47,659
その他	44	-
繰延税金負債合計	45,845	62,123
繰延税金資産(負債)の純額	74,426	51,736

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50,079	49,318
固定資産 - 繰延税金資産	24,346	8,401
固定負債 - 繰延税金負債	-	5,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
税額控除	1.4
住民税均等割等	0.5
評価性引当額	1.5
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	製粉事業 (千円)	食品事業 (千円)	畜産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,807,827	2,706,864	332,594	63,586	9,910,873	-	9,910,873
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	188,145	8,236	-	103	196,485	(196,485)	-
計	6,995,972	2,715,101	332,594	63,690	10,107,358	(196,485)	9,910,873
営業費用	6,260,876	2,624,283	349,000	63,375	9,297,536	6,352	9,303,888
営業利益又は損失	735,096	90,817	16,406	315	809,822	(202,837)	606,984
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	4,670,154	1,346,025	714,744	9,689	6,740,613	874,233	7,614,846
減価償却費	299,445	46,872	19,842	-	366,160	8,886	375,047
資本的支出	85,953	41,353	2,194	-	129,500	10,316	139,817

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	製粉事業 (千円)	食品事業 (千円)	畜産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,004,886	2,529,313	265,648	64,805	8,864,653	-	8,864,653
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	162,483	10,310	-	224	173,018	(173,018)	-
計	6,167,369	2,539,624	265,648	65,030	9,037,672	(173,018)	8,864,653
営業費用	5,507,961	2,469,009	278,575	64,708	8,320,255	52,708	8,372,964
営業利益又は損失	659,407	70,614	12,927	321	717,416	(225,727)	491,688
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	4,044,920	1,783,325	702,021	10,564	6,540,832	962,885	7,503,717
減価償却費	297,173	91,744	19,047	-	407,964	10,007	417,972
資本的支出	24,807	314,333	504	-	339,645	3,078	342,723

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

- | | |
|------------|-------------------|
| (1) 製粉事業 | 小麦粉、ふすま等の製造販売 |
| (2) 食品事業 | 素麺、冷麦、干しうどん等の製造販売 |
| (3) 畜産事業 | 肉牛の肥育及び販売 |
| (4) その他の事業 | その他商品等の販売 |

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主たるものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度	当連結会計年度
202,648千円	226,522千円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	当連結会計年度
976,567千円	1,152,384千円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。当該変更によるセグメントへの影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。当該変更によるセグメントへの影響は軽微であります。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。

当該変更により、製粉事業セグメントは43,344千円営業利益が減少し、畜産事業セグメントは604千円営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱神明	兵庫県神戸市	589	卸売業	(被所有) 直接 14.6	小麦粉製品・商品の販売 売 役員の兼任	小麦粉製品・商品の販売	871	売掛金	96

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

小麦粉製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱神明	兵庫県神戸市	589	卸売業	(被所有) 直接 14.8	小麦粉製品の販売 売 役員の兼任	小麦粉製品の販売	662	売掛金	43

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

小麦粉製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	286.11円	1株当たり純資産額	309.24円
1株当たり当期純利益	33.27円	1株当たり当期純利益	25.33円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	308,730	233,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,730	233,201
期中平均株式数(株)	9,279,960	9,208,122

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,580,000	3,100,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	148,190	149,054	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,050	328,910	0.9	平成24年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	53,451	54,429	1.4	-
合計	3,817,691	3,632,393	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,004	99,254	80,004	36,648

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,823,834	2,485,071	1,936,971	1,618,775
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	229,994	54,725	98,767	42,151
四半期純利益金額(千円)	85,642	35,335	71,702	40,522
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.26	3.82	7.78	4.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,670	472,448
受取手形	147,223	115,668
売掛金	² 693,294	² 588,174
商品及び製品	907,426	856,609
原材料及び貯蔵品	361,364	236,187
前払費用	17,487	18,554
繰延税金資産	26,735	25,970
短期貸付金	1,030	² 101,030
その他	23,634	19,509
貸倒引当金	1,109	1,048
流動資産合計	2,532,757	2,433,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,166,810	¹ 2,158,923
減価償却累計額	1,064,060	1,117,202
建物(純額)	1,102,750	1,041,720
構築物	¹ 672,315	¹ 673,238
減価償却累計額	377,735	400,253
構築物(純額)	294,579	272,984
機械及び装置	¹ 4,597,701	¹ 4,578,290
減価償却累計額	3,226,104	3,427,246
機械及び装置(純額)	1,371,597	1,151,044
車両運搬具	37,348	45,911
減価償却累計額	31,999	34,199
車両運搬具(純額)	5,349	11,711
工具、器具及び備品	188,091	171,848
減価償却累計額	150,665	140,010
工具、器具及び備品(純額)	37,426	31,838
土地	¹ 321,511	¹ 321,511
その他	38,690	37,847
減価償却累計額	7,106	13,271
その他(純額)	31,584	24,575
有形固定資産合計	3,164,799	2,855,386
無形固定資産		
電話加入権	894	894
ソフトウェア	2,506	1,935
無形固定資産合計	3,400	2,829

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	364,864	344,572
関係会社株式	36,529	36,529
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	2,795	1,765
破産更生債権等	5,006	5,006
長期前払費用	-	7,460
保険積立金	97,950	100,952
繰延税金資産	12,907	-
その他	33,672	14,942
貸倒引当金	10,571	5,071
投資その他の資産合計	544,214	507,218
固定資産合計	3,712,414	3,365,435
資産合計	6,245,172	5,798,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,929	64,870
短期借入金	1 3,170,000	1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 148,190	1 109,058
未払金	152,031	133,736
未払費用	50,909	50,318
未払法人税等	124,726	67,554
未払消費税等	37,438	12,983
預り金	11,486	7,210
その他	125	2
流動負債合計	3,771,836	2,985,734
固定負債		
長期借入金	1 36,050	1 188,904
長期未払金	34,540	34,540
長期預り金	58,318	64,335
繰延税金負債	-	5,629
退職給付引当金	48,455	46,026
固定負債合計	177,364	339,435
負債合計	3,949,201	3,325,169

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,638	67,638
資本剰余金合計	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,562	21,160
別途積立金	520,000	520,000
繰越利益剰余金	1,216,392	1,398,439
利益剰余金合計	1,881,754	2,062,400
自己株式	193,948	219,769
株主資本合計	2,255,444	2,410,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,526	63,103
評価・換算差額等合計	40,526	63,103
純資産合計	2,295,971	2,473,372
負債純資産合計	6,245,172	5,798,542

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 6,821,491	1 6,019,879
商品売上高	1 270,673	1 201,980
売上高合計	7,092,165	6,221,860
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	834,339	907,426
当期製品製造原価	5,476,015	4,624,824
当期商品仕入高	215,781	163,829
合計	6,526,135	5,696,080
商品及び製品期末たな卸高	907,426	863,227
製品評価損	-	6,617
売上原価合計	5,618,709	4,839,470
売上総利益	1,473,455	1,382,389
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	380,277	360,655
広告宣伝費	9,021	9,449
通信費	5,824	5,906
旅費及び交通費	19,914	15,256
交際費	10,465	12,367
役員報酬	41,850	56,600
従業員給料	169,845	172,863
賞与	53,234	54,172
退職給付費用	5,157	6,093
福利厚生費	41,350	43,287
租税公課	7,007	7,513
減価償却費	22,979	23,508
消耗品費	5,450	5,578
地代家賃	19,682	17,125
賃借料	9,386	6,533
雑費	162,830	155,504
販売費及び一般管理費合計	2 964,276	2 952,416
営業利益	509,178	429,973

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 4,558	1 4,785
受取配当金	10,355	9,338
受取賃貸料	1 6,082	1 6,082
保険配当金	845	989
助成金収入	218	1,707
業務受託料	-	4,631
受取保険金	6,526	-
雑収入	6,112	4,352
営業外収益合計	34,699	31,887
営業外費用		
支払利息	45,685	27,366
雑損失	1,339	1,256
営業外費用合計	47,025	28,623
経常利益	496,853	433,237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	263	885
投資有価証券売却益	-	9,655
その他	3	-
特別利益合計	266	10,540
特別損失		
固定資産売却損	3 1,692	3 704
固定資産除却損	4 9,845	4 13,668
投資有価証券評価損	-	24,300
関係会社株式評価損	2,473	-
関係会社清算損	154	-
ゴルフ会員権評価損	2,000	-
特別損失合計	16,166	38,673
税引前当期純利益	480,952	405,105
法人税、住民税及び事業税	196,000	165,110
法人税等調整額	919	3,870
法人税等合計	195,080	168,981
当期純利益	285,872	236,123

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,573,674	83.5	3,757,805	81.3
労務費		256,350	4.7	268,371	5.8
経費	2	645,990	11.8	598,646	12.9
当期製品製造原価		5,476,015	100.0	4,624,824	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法であります。
但し、食肉用牛は個別原価計算法を採用しております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電力費	120,196千円	109,557千円
減価償却費	303,055千円	299,217千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,800	122,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	23,963	22,562
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,401	1,401
当期変動額合計	1,401	1,401
当期末残高	22,562	21,160
別途積立金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,003,691	1,216,392
当期変動額		
剰余金の配当	74,563	55,477
固定資産圧縮積立金の取崩	1,401	1,401
当期純利益	285,872	236,123
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	212,700	182,047
当期末残高	1,216,392	1,398,439

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,670,455	1,881,754
当期変動額		
剰余金の配当	74,563	55,477
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	285,872	236,123
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	211,298	180,645
当期末残高	1,881,754	2,062,400
自己株式		
前期末残高	175,730	193,948
当期変動額		
自己株式の取得	18,394	25,821
自己株式の処分	176	-
当期変動額合計	18,217	25,821
当期末残高	193,948	219,769
株主資本合計		
前期末残高	2,062,363	2,255,444
当期変動額		
剰余金の配当	74,563	55,477
当期純利益	285,872	236,123
自己株式の取得	18,394	25,821
自己株式の処分	166	-
当期変動額合計	193,080	154,824
当期末残高	2,255,444	2,410,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,241	40,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,714	22,576
当期変動額合計	15,714	22,576
当期末残高	40,526	63,103
純資産合計		
前期末残高	2,118,604	2,295,971
当期変動額		
剰余金の配当	74,563	55,477
当期純利益	285,872	236,123
自己株式の取得	18,394	25,821
自己株式の処分	166	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,714	22,576
当期変動額合計	177,366	177,401
当期末残高	2,295,971	2,473,372

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左																				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品、製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2)製品のうち食肉用牛 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1)商品、製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)製品のうち食肉用牛 同左</p>																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="494 1294 917 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社の機械装置等の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は43,525千円、当期純利益は25,854千円それぞれ減少しております。</p>	建物	7～47年	構築物	10～60年	機械及び装置	10年	車両及び運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="973 1294 1396 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物	7～47年	構築物	10～60年	機械及び装置	10年	車両及び運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	5～20年
建物	7～47年																					
構築物	10～60年																					
機械及び装置	10年																					
車両及び運搬具	2～7年																					
工具、器具及び備品	5～20年																					
建物	7～47年																					
構築物	10～60年																					
機械及び装置	10年																					
車両及び運搬具	2～7年																					
工具、器具及び備品	5～20年																					

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,158千円、905,268千円、348,654千円、12,709千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は1,731千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は685千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 このうち下記は短期借入金2,400,000千円、長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)184,240千円の担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>224,072</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>670,181</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>210,623</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>1,059,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,164,015</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97,438</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>384,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645,493</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	670,181	構築物	210,623	機械及び装置	1,059,137	計	2,164,015	土地	97,438	建物	384,038	合計	2,645,493	<p>1 このうち下記は短期借入金2,024,750千円、長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)297,962千円の担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>224,072</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>639,709</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>198,878</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>886,556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,949,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97,438</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>362,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,409,488</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	224,072	建物	639,709	構築物	198,878	機械及び装置	886,556	計	1,949,217	土地	97,438	建物	362,832	合計	2,409,488
担保提供資産	金額(千円)																																								
工場財団																																									
土地	224,072																																								
建物	670,181																																								
構築物	210,623																																								
機械及び装置	1,059,137																																								
計	2,164,015																																								
土地	97,438																																								
建物	384,038																																								
合計	2,645,493																																								
担保提供資産	金額(千円)																																								
工場財団																																									
土地	224,072																																								
建物	639,709																																								
構築物	198,878																																								
機械及び装置	886,556																																								
計	1,949,217																																								
土地	97,438																																								
建物	362,832																																								
合計	2,409,488																																								
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 137,815千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 106,925千円</p> <p>短期貸付金 100,000千円</p>																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社兼三株式会社の借入金に対して10,000千円支払の保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社兼三株式会社の借入金に対して10,000千円支払の保証を行っております。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 1,720,157千円 関係会社よりの受取利息 4,296千円 関係会社よりの受取賃貸料 5,160千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 757,927千円 関係会社よりの受取利息 4,656千円 関係会社よりの受取賃貸料 5,160千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,282千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれており ません。	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,556千円 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれており ません。
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 1,692千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 704千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 5,270千円 建物及び構築物 3,796千円 工具器具及び備品等 778千円 計 9,845千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,644千円 撤去費用等 3,652千円 工具器具及び備品 1,333千円 機械装置 1,038千円 計 13,668千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	679,592	74,772	683	753,681
合計	679,592	74,772	683	753,681

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 74,772株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 73,000株、
単元未満株式の買取りによる増加 1,772株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 683株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	753,681	122,960	-	876,641
合計	753,681	122,960	-	876,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 122,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 122,000株、
単元未満株式の買取りによる増加 960株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式36,529千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難
と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,673	18,686
未払役員退職金	14,023	14,023
未払賞与限度超過額	14,587	14,228
投資有価証券減損	8,732	10,858
ゴルフ会員権評価損	7,815	4,729
未払事業税	9,882	5,221
その他	8,049	10,187
繰延税金資産合計	82,764	77,935
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,700	43,131
固定資産圧縮積立金	15,421	14,463
繰延税金負債合計	43,121	57,594
繰延税金資産の純額	39,642	20,341

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.31円	1株当たり純資産額	271.10円
1株当たり当期純利益	30.81円	1株当たり当期純利益	25.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、		同左	
潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	285,872	236,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,872	236,123
期中平均株式数(株)	9,279,960	9,208,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)王将フードサービス	56,167	136,765
		モロゾフ(株)	150,000	45,450
		(株)阿波銀行	80,438	44,803
		(株)みなと銀行	264,250	32,238
		(株)文明堂東京	5,339	20,700
		(株)J・I・B	10	10,000
		ユアサ商事(株)	109,800	9,772
		大阪食糧卸(株)	100,000	9,365
		メルヘンフード(株)	5,000	7,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,900	7,381
		三和澱粉工業(株)	36,000	5,400
		(株)りそなホールディングス	4,400	5,200
		その他(13銘柄)	78,618	9,994
計		929,922	344,572	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,166,810	1,970	9,857	2,158,923	1,117,202	55,426	1,041,720
構築物	672,315	1,397	475	673,238	400,253	22,920	272,984
機械及び装置	4,597,701	8,220	27,631	4,578,290	3,427,246	227,537	1,151,044
車両運搬具	37,348	8,563	-	45,911	34,199	2,200	11,711
工具、器具及び備品	188,091	6,889	23,131	171,848	140,010	10,569	31,838
土地	321,511	-	-	321,511	-	-	321,511
その他	38,690	-	843	37,847	13,271	6,426	24,575
有形固定資産計	8,022,469	27,039	61,937	7,987,571	5,132,185	325,082	2,855,386
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	894	-	-	894
ソフトウェア	-	-	-	2,855	920	571	1,935
無形固定資産計	-	-	-	3,749	920	571	2,829

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用は、非償却資産(火災保険料7,460千円)であるため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,680	6,119	-	11,680	6,119

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	現金 (千円)	当座預金 (千円)	普通預金 (千円)	合計(千円)
金額	1,447	358,493	112,507	472,448

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪食糧卸(株)	52,330
豊田通商(株)	17,524
西播米穀(株)	15,661
福岡県菓子協同(株)	10,120
ミヨシ商事(株)	4,728
その他	15,303
合計	115,668

期日別内訳

期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月以降	合計
金額(千円)	83,208	31,820	639	115,668

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京都麻袋	69,621
兼三(株)	67,589
(株)神明	43,803
カネス製麺(株)	36,832
ヴォークス・トレーディング(株)	27,048
その他	343,278
合計	588,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	滞留期間(日)
693,294	6,499,606	6,604,726	588,174	91.82	35.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	数量	金額(千円)
商品	-	984
製品		
小麦粉	4,942 t	360,654
ふすま	258 t	5,066
食肉用牛	565頭	489,903
小計	-	855,624
合計	-	856,609

原材料及び貯蔵品

品目	数量	金額(千円)
原材料		
小麦	3,977 t	208,150
粉,ふすま用袋類	-	17,395
小計	-	225,546
貯蔵品		
ミックス粉用添加物ほか	-	10,641
合計	-	236,187

買掛金

相手先	金額(千円)
日本製麻(株)	19,853
大昭和紙工産業(株)	18,323
兵庫六甲農協 淡河支店	7,729
(株)三輪	6,833
三宅製粉(株)	2,978
その他	9,151
合計	64,870

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	590,000
(株)三井住友銀行	550,000
(株)みなと銀行	290,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	280,000
中央三井信託銀行(株)	220,000
その他	610,000
合計	2,540,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.masufun.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、自社関連商品を贈呈

- (注) 1. 株券の保管振替制度を利用しているときは、証券会社、財団法人証券保管振替機構経由で手続きを行います。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 6月26日）平成21年 7月 8日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年 6月26日 至 平成21年 6月30日）平成21年 7月 8日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 7月31日）平成21年 8月 5日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年 8月 1日 至 平成21年 8月31日）平成21年 9月 9日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年 9月 1日 至 平成21年 9月30日）平成21年10月 8日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年10月 1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年11月 1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月11日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成21年12月 1日 至 平成21年12月31日）平成22年 1月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 1月31日）平成22年 2月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 2月28日）平成22年 3月 8日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 3月31日）平成22年 4月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 4月30日）平成22年 5月14日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 5月31日）平成22年 6月 8日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第121期）（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）平成21年 6月26日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年 6月26日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第122期第1四半期）（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）平成21年 8月12日近畿財務局長に提出
（第122期第2四半期）（自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出
（第122期第3四半期）（自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日）平成22年 2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社増田製粉所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社増田製粉所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社増田製粉所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋留 隆志 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社増田製粉所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社増田製粉所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社増田製粉所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社増田製粉所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社増田製粉所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。